



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツツミ
コード番号 7937 URL <http://www.tsutsumi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 互 智司
(氏名) 吉川 哲也
配当支払開始予定日

TEL 048-432-5510
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,764	△1.7	1,539	△27.1	1,646	△26.4	△864	—
27年3月期	22,148	△19.6	2,110	△41.7	2,237	△40.1	1,188	△48.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△45.83	—	△1.1	2.1	7.1
27年3月期	59.18	—	1.5	2.8	9.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	75,025	73,172	97.5	3,957.33
27年3月期	81,422	79,263	97.3	3,948.53

(参考) 自己資本 28年3月期 73,172百万円 27年3月期 79,263百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,437	△171	△4,930	38,465
27年3月期	1,663	△506	△602	42,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	602	50.7	0.8
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	554	—	0.8
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		63.0	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	0.3	450	3.2	500	1.6	300	7.3	16.22
通期	22,000	1.1	1,600	4.0	1,700	3.3	880	—	47.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	20,080,480 株	27年3月期	20,080,480 株
28年3月期	1,590,066 株	27年3月期	6,226 株
28年3月期	18,855,948 株	27年3月期	20,074,362 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
<継続企業の前提に関する注記>	12
<持分法損益等>	12
<セグメント情報>	12
<1株当たり情報>	12
<重要な後発事象>	12
6. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策などによる景気の下支え効果もあり、緩やかな回復基調にありましたが、円安による物価上昇などの影響により、消費者の生活防衛意識が高まり、個人消費の回復に鈍化傾向がみられました。また、中国経済の減速や米国の利上げなど複合的な要因を背景に海外景気の下振れリスクが現れつつあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

宝飾品業界におきましても、こうした景況を反映し、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況でありました。

このような経済情勢のもと、当社は、既存店のリニューアルを積極的に推し進め店舗の活性化を図るとともに、品質、デザイン及びコンセプトにこだわった新たなブランド「Pure Planets」及び「Blessed Rain」を立ち上げ、ファッション誌への掲載やSNSツールなどを活用した販売促進活動を通じて、より幅広い層へのブランディングに取り組むなど、販売力の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は217億64百万円（前期比1.7%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が15億39百万円（前期比27.1%減）、経常利益が16億46百万円（前期比26.4%減）となりました。しかしながら、固定資産の減損損失額を特別損失に計上した結果、当期純損失は8億64百万円となりました。

主要品目の販売実績は、指輪は78億86百万円（前期比3.4%減）、ネックレス・ブレスレットは73億5百万円（前期比6.1%減）、小物は30億73百万円（前期比8.7%減）であります。

店舗につきましては、ジュエリーツツミららぼーと富士見店をはじめとする2店舗を新たに開設したほか、既存店15店舗のリニューアル及び5店舗の退店を実施いたしました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、海外経済で弱さがみられており、中国をはじめとするアジア新興国や資源国などの景気が下振れし、わが国の景気を下押しするリスクが依然として残り、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

宝飾品業界におきましても、消費者マインドの改善が遅れる中、お客様の企業に対する厳しい選別が続き、市場競争がなお激しさを増すことと予想されます。

このような経済情勢のもと、当社は、引き続きより幅広い層へのブランディングに注力するとともに、お客様の視点に立ったきめ細かいサービスの向上など顧客志向を徹底し、魅力溢れる店舗づくりに全力で取り組んでまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、750億25百万円となり、前事業年度末と比較して63億96百万円減少しております。これは主に、原材料及び貯蔵品が3億26百万円増加したものの、現金及び預金が36億69百万円、土地が13億96百万円、商品及び製品が6億45百万円、借地権が3億63百万円、投資有価証券が3億28百万円、差入保証金が1億66百万円、売掛金が1億8百万円それぞれ減少したことによるものです。現金及び預金の減少は、主に自己株式の取得、法人税等及び配当金の支払いによるものです。

負債の部は、18億52百万円となり、前事業年度末と比較して3億5百万円減少しております。これは主に、未払法人税等が1億14百万円、未払費用が78百万円、未払消費税等が43百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は、731億72百万円となり、前事業年度末と比較して60億91百万円減少しております。これは主に、自己株式が43億47百万円増加し、利益剰余金が14億42百万円、その他有価証

券評価差額金が3億円減少したことによるものです。利益剰余金の減少は、配当金を5億78百万円支払い、当期純損失を8億64百万円計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により14億37百万円の資金が得られ、投資活動及び財務活動によりそれぞれ1億71百万円、49億30百万円の資金を使用したことにより、前事業年度末に比べ36億69百万円減少し、384億65百万円となりました

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は14億37百万円となり、前年同期と比べ2億26百万円の減少となりました。これは主に、前年同期において、税引前当期純利益を20億72百万円、内、減損損失を1億63百万円計上し、売上債権の減少7億45百万円、たな卸資産の増加2億40百万円、仕入債務の減少1億78百万円、法人税等の支払額11億63百万円があったことに対し、当事業年度において、税引前当期純損失を2億55百万円、内、減損損失を18億91百万円計上し、売上債権の減少1億16百万円、たな卸資産の減少2億34百万円、仕入債務の減少9百万円、法人税等の支払額7億45百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は1億71百万円となり、前年同期と比べ3億35百万円の減少となりました。これは主に、前年同期と比べ無形固定資産の取得による支出が2億50百万円、差入保証金の差入による支出が98百万円それぞれ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は49億30百万円となり、前年同期と比べ43億28百万円の増加となりました。これは主に、前年同期と比べ自己株式の取得による支出が43億52百万円増加したことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	96.6	97.3	97.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.4	72.8	58.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的利益還元を重要政策のひとつとして位置づけ、今後とも収益力の向上、財務体質の強化を図り、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業基盤の拡充のため有効に投資していく所存であります。

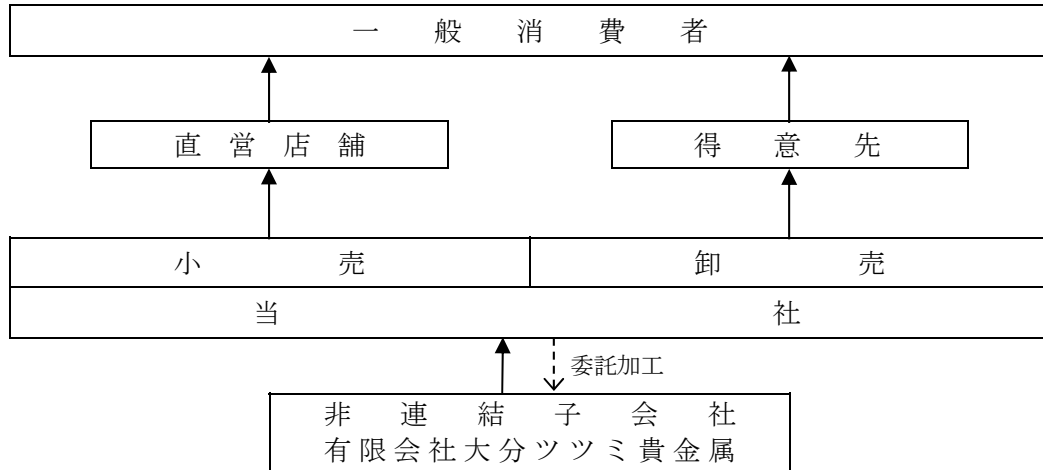
この方針のもと、期末配当につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、安定的な配当の継続を図るべく、1株当たり30円（第2四半期末15円、期末15円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社である有限会社大分ツツミ貴金属（宝飾品製造業）で構成され、有限会社大分ツツミ貴金属は、当社における製造部門の委託加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に技術の向上を目指し、お客様に美と夢と満足を提供する」を社是として定めております。ジュエリーやアクセサリ等の商品の企画・開発並びに原材料の買付け、製造、販売までの各過程における技術力を従業員教育により向上させ、お客様に美と夢と満足を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、毎期継続的な成長を目指すとともに、資本・資産効率や生産性向上を意識した経営を目指しております。

また、売上高対経常利益率、1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）を重視し、現在の水準から更なる向上を図り、引き続き財務体質の強化を推し進めるとともに、収益基盤を固め、より一層成長できるよう努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、事業規模を拡大し今後さらに発展するため、新店舗の効率的な店舗展開を進めながら、既存店舗の活性化を図るためのサポート体制を強化するとともに、優秀な人材の育成に努めてまいります。

また、製品開発から製造、販売に至るまでの当社独自の一貫体制をさらに推進し、お客様の声を反映した新鮮な商品提供と他の追随を許さない価格戦略を心がけてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,135	38,465
受取手形	67	60
売掛金	1,059	950
商品及び製品	16,694	16,049
仕掛品	534	618
原材料及び貯蔵品	1,840	2,167
前払費用	56	62
繰延税金資産	115	99
その他	113	169
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	62,612	58,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,020	5,002
減価償却累計額	△3,883	△3,955
建物(純額)	1,136	1,046
構築物	62	62
減価償却累計額	△57	△58
構築物(純額)	4	3
機械及び装置	178	189
減価償却累計額	△157	△157
機械及び装置(純額)	21	32
車両運搬具	29	27
減価償却累計額	△27	△26
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	1,288	1,275
減価償却累計額	△1,077	△1,104
工具、器具及び備品(純額)	211	171
土地	10,999	9,603
建設仮勘定	4	2
有形固定資産合計	12,379	10,861
無形固定資産		
借地権	515	152
ソフトウェア	420	342
その他	4	32
無形固定資産合計	940	526
投資その他の資産		
投資有価証券	799	470
関係会社株式	13	13
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	85	83
前払年金費用	173	162
繰延税金資産	—	21
差入保証金	4,260	4,093
その他	157	154
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,490	5,001
固定資産合計	18,809	16,389
資産合計	81,422	75,025

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192	182
未払金	20	36
未払法人税等	646	531
未払費用	542	464
預り金	26	25
賞与引当金	233	219
その他	257	219
流動負債合計	1,918	1,679
固定負債		
繰延税金負債	22	—
役員退職慰労引当金	172	128
その他	44	44
固定負債合計	240	173
負債合計	2,158	1,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,098	13,098
資本剰余金		
資本準備金	15,707	15,707
資本剰余金合計	15,707	15,707
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	47,710	48,410
繰越利益剰余金	1,687	△455
利益剰余金合計	49,997	48,554
自己株式	△17	△4,365
株主資本合計	78,786	72,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	477	177
評価・換算差額等合計	477	177
純資産合計	79,263	73,172
負債純資産合計	81,422	75,025

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,148	21,764
売上原価		
製品期首たな卸高	16,752	16,694
当期製品製造原価	10,218	10,106
合計	26,970	26,801
他勘定振替高	183	39
製品期末たな卸高	16,694	16,049
原材料評価損	0	0
製品売上原価	10,092	10,712
売上総利益	12,056	11,052
販売費及び一般管理費	9,945	9,512
営業利益	2,110	1,539
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	12	13
為替差益	19	0
受取家賃	56	58
その他	10	15
営業外収益合計	127	112
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	—	4
その他	0	0
営業外費用合計	1	5
経常利益	2,237	1,646
特別損失		
固定資産除却損	1	10
減損損失	163	1,891
特別損失合計	165	1,901
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,072	△255
法人税、住民税及び事業税	867	607
法人税等調整額	16	1
法人税等合計	883	608
当期純利益又は当期純損失(△)	1,188	△864

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,098	15,707	600	46,110	2,607	△17	78,106
会計方針の変更による累積的影響額					94		94
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,098	15,707	600	46,110	2,701	△17	78,200
当期変動額							
別途積立金の積立				1,600	△1,600		-
剰余金の配当					△602		△602
当期純利益					1,188		1,188
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	1,600	△1,014	△0	585
当期末残高	13,098	15,707	600	47,710	1,687	△17	78,786

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	221	78,327
会計方針の変更による累積的影響額		94
会計方針の変更を反映した当期首残高	221	78,421
当期変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		△602
当期純利益		1,188
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	256
当期変動額合計	256	842
当期末残高	477	79,263

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,098	15,707	600	47,710	1,687	△17	78,786
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,098	15,707	600	47,710	1,687	△17	78,786
当期変動額							
別途積立金の積立				700	△700		-
剰余金の配当					△578		△578
当期純損失(△)					△864		△864
自己株式の取得						△4,347	△4,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	700	△2,142	△4,347	△5,790
当期末残高	13,098	15,707	600	48,410	△455	△4,365	72,995

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	477	79,263
会計方針の変更による累積的影響額		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	477	79,263
当期変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		△578
当期純損失(△)		△864
自己株式の取得		△4,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300	△300
当期変動額合計	△300	△6,091
当期末残高	177	73,172

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,072	△255
減価償却費	276	321
減損損失	163	1,891
差入保証金償却額	2	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△43
受取利息及び受取配当金	△41	△38
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	—	5
固定資産除却損	1	10
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	745	116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△240	234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△178	△9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56	△43
その他	△78	△40
小計	2,786	2,144
利息及び配当金の受取額	42	38
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,163	△745
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,663	1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△204	△206
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△306	△55
貸付金の回収による収入	2	2
差入保証金の差入による支出	△120	△21
差入保証金の回収による収入	128	123
その他	△4	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△4,352
配当金の支払額	△602	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602	△4,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	554	△3,669
現金及び現金同等物の期首残高	41,580	42,135
現金及び現金同等物の期末残高	42,135	38,465

(5) 財務諸表に関する注記事項

〈継続企業の前提に関する注記〉

該当事項はありません。

〈持分法損益等〉

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

〈セグメント情報〉

当社の事業内容は、指輪、ネックレス・ブレスレット、小物等の宝飾品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、前事業年度、当事業年度のいずれにおいても記載を省略しております。

〈1株当たり情報〉

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日) (至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日) (至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,948円53銭	3,957円33銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	59円18銭	△45円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日) (至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日) (至 平成28年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,188	△864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(百万円)	1,188	△864
期中平均株式数(千株)	20,074	18,855

〈重要な後発事象〉

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。